

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 14日

上 場 会 社 名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976

本社所在都道府県

(URL <http://www.ty-top.com/>)

東京都

代 表 者 代表取締役社長

川田 貢

問 合 せ 窓 口 コーポレート統括 広報 次長

大嶋一幸

TEL (03) 3832 - 0101

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 14日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年 3月期	153,721 1.1	8,169 32.0	7,288 △ 26.9
14年 3月期	152,057 △ 20.0	6,190 △ 82.5	9,965 △ 75.0

	当期純利益	1 株 当 たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,992 △ 52.7	24 38	23 66	1.9	3.3	4.7
14年 3月期	6,320 △ 69.2	52 49	50 54	4.1	4.2	6.6

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 187百万円 14年 3月期 △0百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 120,336,479 株 14年 3月期 120,407,373 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	214,097	152,552	71.3	1,268 22
14年 3月期	231,555	159,096	68.7	1,321 41

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 120,241,399 株 14年 3月期 120,398,292 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	28,967	△ 5,642	△ 13,425	41,883
14年 3月期	36,156	△ 15,046	△ 11,452	33,782

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 25 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	78,500	4,800	△ 5,100
通 期	156,000	9,800	△ 1,900

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) △15円80銭

(1) 企業集団の状況

〔 1 〕事業に係わる各社の位置づけ

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社3社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

〔 2 〕事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

〔 1 〕 経営の基本方針

当社の経営理念は、従業員の幸福、地域社会への貢献、株主への配当責任の3原則を実践することであり、経営姿勢につきましてはグローバルな観点で社会性、公益性、公共性を全うし、継続して事業を発展させていくことが会社の社会的責任であり、経営の使命と考えております。

「M & E（マテリアルとエレクトロニクス）で21世紀をクリエイトする」を経営ビジョンとして掲げ、技術開発指向型の事業展開を進めております。

〔 2 〕 利益配分に関する基本方針

利益配分については当期の連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針とし、中長期的な株主価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。

〔 3 〕 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家層を拡大し、株式市場での流動性を高める施策のひとつとして、株式市場で取引される投資単位を適宜見直していくことを基本方針としております。

しかし、一方で、投資単位の引下げは株券印刷・発行・交換等の初期費用に加え、毎年の証券代行手数料等多額の費用が発生します。これに対し、株券にかかる費用を大幅に削減する「株券不発行制度」導入を柱とした商法改正が本年秋の臨時国会で審議される方向で進んでおります。

当社としましては、市場の要請、株価の動向等総合的に勘案し、「株券不発行制度」導入が予想される2006年10月頃までの最適な時期に投資単位の変更を実施する方向で考えております。

〔 4 〕 中長期的な経営戦略

グローバル化とIT（情報技術）化が急速に進展し、拡大しているエレクトロニクスの市場環境をふまえ、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」をスローガンにグローバルな視点でスピード重視の経営を展開してまいります。

具体的な施策は次のとおりであります。

1. CS（顧客満足）重視に徹する

お客様に評価される商品、サービスをタイムリーに提案する

ITを駆使してCS向上を図る

2. 経営資源の集中化・効率化を図る

積層商品等の重点施策事業に経営資源を集中する

3. グローバルな分業体制を敷く

日本本社はグループH Q（ヘッドクォーター）機能と研究開発の拠点

販売会社はグローバルに展開

国内生産会社は技術高度化の拠点

海外生産会社は最適化された量産拠点

〔 5 〕 会社の対処すべき課題

当社は、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化と成長が期待される中国・アジア地域でのサービス向上に取り組んでおり、中国上海市に販売会社を設立し、平成14年4月より営業を開始いたしました。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

〔 6 〕 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と施策の実施状況

当社は企業価値を継続的に高めていくことを経営の目標と考えております。

そのための経営組織として、企業環境の変化に迅速な対応を図るため、平成13年4月に意思決定・監督機能と業務執行に分離した業務役員制度を導入し、取締役の人数を9名から5名に減員しました。

取締役会で決定された経営方針・戦略に基づいて、代表取締役社長の指揮下で10名の業務役員（上席業務役員6名、業務役員4名）が機動的に業務執行にあたっております。また、監査体制につきましては、社外監査役1名を含む監査役4名体制で、執行部門と情報を共有化し、コンプライアンス監査、プロセス重視の予防監査に取り組んでおります。当社は現在の経営組織・体制が当社にとって最適なものと考えております。

(3) 経営成績及び財政状態(1) 経営成績

1. 当期の概況

当期のわが国経済は、期初においては米国・アジア向けを中心に輸出が伸長し生産などの指標の一部に回復の兆しも見られましたが、デフレの進行や株価の下落等から企業の設備投資が抑制され、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷が続き、景気は厳しい状況で推移しました。海外におきましては、米国経済は期前半は回復傾向を示しましたが、後半には株価の低迷や個人消費が伸び悩み減速しました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域では概ね緩やかな回復傾向を示しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場は、期初には予想以上に好調なスタートを見せたものの、期央にかけて鈍化し、下期に入ると予想を越えた生産調整が実施され、クリスマス商戦も不振に終わり、低迷しました。その中でデジタルスチルカメラなど一部製品は期を通して好調に推移しました。情報機器市場におきましては、PCの買い替え需要を期待して成長を見込んでいましたが、生産は一時的に増加したものの米国市場の販売が振るわず、微増に終わりました。通信機器市場におきましては、携帯電話のカラー化の進展や、カメラ付きの増加等、機器の高機能化は進みましたが、大きな市場である欧州のGSM方式が低調に推移し、中国における市場の伸びはあったものの、世界における携帯電話販売台数は期待した程伸びませんでした。

このような状況下、当社グループは、記録メディアにおきましては高付加価値市場へのシフトや、市場が急速に立ち上がりつつあるDVDに対して、高速記録対応のDVD-R、DVD+Rの積極的な投入と生産性改善に注力してまいりました。また主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおきましては、さらなる小型大容量化とアレイ化を推進し、特に2012タイプの10 μ Fを中心に積極的に市場投入してきました。チップインダクタにおきましては、積層タイプのチップインダクタに加え、電源回路用の巻線チップインダクタの品揃えを強化し、販売拡大に努めてきました。このような施策に加えて、中国における物流体制の強化、設備投資の抑制、販管費の圧縮等に取り組んでまいりました。

その結果、当期の連結売上高は153,721百万円（前年同期比1.1%増）、連結営業利益8,169百万円（前年同期比32.0%増）、連結経常利益7,288百万円（前年同期比26.9%減）、連結純利益2,992百万円（前年同期比52.7%減）となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ 74,322百万円（前年同期比3.3%減）

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサは、小型大容量の先端商品2012タイプの10 μ Fが携帯電話やPC向けに大きく採用が進みました。また、1005タイプの小型コンデンサが携帯電話以外の市場にも広がりを見せ増加しました。しかし主な市場であるパソコンの買い替え需要が思いのほか伸びず、民生市場の失速もあって、コンデンサトータルの売上高は前年同期比で若干のマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品 33,190百万円（前年同期比5.0%減）

電源回路向けの巻線チップインダクタはデジタルカメラ、携帯電話機器向けに大幅に成長しましたが、高周波用の積層チップインダクタの低迷により、フェライト及び応用製品の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール 12,822百万円(前年同期比16.3%増)

主要商品であるDC-DCコンバータはデジタルカメラや携帯情報機器の伸びに支えられ増加しました。また市場が立ち上がりつつあるBluetoothTM向けの寄与もあり、モジュールトータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

セラミクス応用製品 7,068百万円(前年同期比14.2%増)

主要商品であるリングバリスタの売上高が、主要用途である小型直流モーターの自動車向け・DVDプレーヤー向け拡大に伴って大きく増加し、セラミクス応用製品トータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

その他電子部品 26,317百万円(前年同期比14.0%増)

CD-Rは48倍速の製品投入など、高速記録対応と高付加価値市場への販売に注力しました。大容量記録メディアであるDVD-Rにつきましては、4倍速記録対応のDVD-RとDVD+Rを新商品として投入し、市場の高速記録化をリードしてきました。また市場の立ち上がりに対してタイムリーに能力増強を行った結果、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

2. 次期の見通し

平成15年度の見通しにつきましては、米国のIT産業の大きな回復は期待出来ず、またSARSの影響がアジア圏を中心に経済減速リスクを伴うなど、エレクトロニクス業界は楽観を許さない状況が続くものと予想されます。

このような市場環境の中で、昨年来取り組んできた年金制度全面改革を実行し、現状の厚生年金基金を解散して「単月清算型退職金制度」へ移行する予定です。この改革に伴って一時的に多額の特別損失が見込まれますが、年金運用リスク及び退職給付債務から影響を受けない企業体質の構築を目指します。今後とも、効率を重視した収益体質強化に努めてまいります。

平成15年度の業績見通しは次のとおりです。(前年同期比)

連結の業績	中間期		通期	
売上高	785億円	(0.5%増)	1,560億円	(1.5%増)
営業利益	43億円	(8.4%増)	88億円	(7.7%増)
経常利益	48億円	(90.5%増)	98億円	(34.5%増)
当期純利益	51億円	(-)	19億円	(-)
単体の業績	中間期		通期	
売上高	655億円	(16.3%増)	1,300億円	(11.6%増)
営業利益	1億円	(-)	5億円	(-)
経常利益	58億円	(889.8%増)	63億円	(39.5%増)
当期純利益	30億円	(-)	30億円	(-)

なお、上記の業績見通しには年金制度改革に伴う特別損失を織り込んでおります。

為替相場につきましては通期の為替レートを120円/米ドルと想定しております。

< 業績等の予測に関する注意事項 >

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

〔 2 〕 財政状態

1. 当期の概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,101百万円増加し、41,883百万円となりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,156	28,967	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,046	5,642	9,404
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,452	13,425	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,309	1,798	3,107
現金及び現金同等物の増加額	10,966	8,101	2,865
現金及び現金同等物の期首残高	22,815	33,782	10,966
現金及び現金同等物の期末残高	33,782	41,883	8,101

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,188百万円減少し28,967百万円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ9,404百万円減少し5,642百万円となりました。主に設備投資を抑制したことによります。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に借入金の返済で13,425百万円となりました。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第59期	第60期	第61期	第62期
自己資本比率(%)	67.4	61.3	68.7	71.3
時価ベースの自己資本比率(%)	398.3	156.0	109.5	54.7
債務償還年数(年)	0.8	1.2	0.9	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	64.4	80.9	63.6	100.0

(注) 自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) - 1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)			%		%	
流 動 資 産		112,612	48.7	114,833	53.6	2,221
現 金 及 び 預 金		38,178		45,467		7,288
受取手形及び売掛金		41,555		39,174		2,380
有 価 証 券		62		0		61
た な 卸 資 産		28,250		25,071		3,179
繰 延 税 金 資 産		1,131		1,495		363
そ の 他		3,852		3,971		118
貸 倒 引 当 金		418		347		71
固 定 資 産		118,892	51.3	99,264	46.4	19,627
有 形 固 定 資 産		107,411	46.4	89,294	41.7	18,117
建 物 及 び 構 築 物		47,639		48,257		617
機 械 装 置 及 び 運 搬 具		137,743		129,954		7,789
工 具 器 具 及 び 備 品		13,443		13,492		48
土 地		5,901		5,869		31
建 設 仮 勘 定		4,632		3,278		1,354
減 価 償 却 累 計 額		101,949		111,557		9,608
無 形 固 定 資 産		2,359	1.0	2,035	1.0	323
投資その他の資産		9,121	3.9	7,934	3.7	1,187
投 資 有 価 証 券		2,247		2,103		143
繰 延 税 金 資 産		2,977		3,172		194
そ の 他		3,902		2,658		1,243
貸 倒 引 当 金		5		0		4
繰 延 資 産		50	0.0	-	-	50
資 産 合 計		231,555	100.0	214,097	100.0	17,457

比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流 動 負 債	40,678	17.6	27,645	12.9	13,033
支払手形及び買掛金	13,576		14,697		1,120
短期借入金	14,218		2,092		12,125
一年以内返済予定の長期借入金	586		227		359
未払法人税等	2,249		2,029		220
繰延税金負債	34		18		15
賞与引当金	1,851		1,964		112
その他	8,161		6,616		1,545
固 定 負 債	31,625	13.6	33,743	15.7	2,118
転換社債	6,787		6,787		-
長期借入金	11,796		11,344		451
繰延税金負債	7,491		8,039		547
退職給付引当金	4,809		6,779		1,969
役員退職慰労引当金	441		494		52
連結調整勘定	156		114		41
その他	143		184		41
負 債 合 計	72,303	31.2	61,388	28.6	10,914
(少数株主持分)					
少 数 株 主 持 分	155	0.1	156	0.1	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	23,515	10.2	23,515	11.0	-
資 本 剰 余 金	41,408	17.9	41,408	19.3	-
利 益 剰 余 金	93,861	40.5	95,581	44.7	1,720
その他有価証券評価差額金	28	0.0	8	0.0	20
為替換算調整勘定	310	0.1	7,704	3.6	8,014
自己株式	28	0.0	257	0.1	229
資 本 合 計	159,096	68.7	152,552	71.3	6,544
負債、少数株主持分 及び資本合計	231,555	100.0	214,097	100.0	17,457

(4) - 2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)		増 減 ())	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	比 率
		%		%		%
売 上 高	152,057	100.0	153,721	100.0	1,664	1.1
売 上 原 価	113,982	75.0	114,173	74.3	191	0.2
売 上 総 利 益	38,075	25.0	39,548	25.7	1,473	3.9
販売費及び一般管理費	31,884	20.9	31,379	20.4	505	1.6
営 業 利 益	6,190	4.1	8,169	5.3	1,978	32.0
営 業 外 収 益	4,985	3.3	1,679	1.1	3,305	66.3
受 取 利 息	725		660		65	
受 取 配 当 金	4		7		3	
為 替 差 益	3,164		-		3,164	
連結調整勘定償却額	31		41		10	
持分法による投資利益	-		187		187	
そ の 他	1,059		782		277	
営 業 外 費 用	1,210	0.8	2,560	1.7	1,349	111.5
支 払 利 息	388		279		108	
為 替 差 損	-		1,886		1,886	
支 払 補 償 金	157		-		157	
持分法による投資損失	0		-		0	
そ の 他	663		393		269	
経 常 利 益	9,965	6.6	7,288	4.7	2,676	26.9
特 別 利 益	318	0.2	54	0.0	263	82.9
固 定 資 産 売 却 益	287		9		277	
貸倒引当金戻入額	-		44		44	
そ の 他	30		-		30	
特 別 損 失	1,476	1.0	1,478	0.9	1	0.1
固 定 資 産 除 却 売 却 損	777		578		199	
投資有価証券評価損	290		34		256	
土 壌 処 理 費 用	-		323		323	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	-		275		275	
そ の 他	408		267		141	
税金等調整前当期純利益	8,806	5.8	5,864	3.8	2,942	33.4
法人税、住民税及び事業税	1,764	1.2	2,965	1.9	1,200	68.1
還 付 税 額	410	0.3	-	-	410	-
法 人 税 等 調 整 額	1,081	0.7	94	0.0	1,175	108.7
少数株主利益(減算)	50	0.0	1	0.0	49	97.3
当 期 純 利 益	6,320	4.2	2,992	1.9	3,328	52.7

(4) - 3 比較連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (13.4.1 ~ 14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1 ~ 15.3.31)	
	金 額		金 額	
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高		41,405		41,408
資 本 剰 余 金 増 加 高				
転換社債の転換に伴う剰余金増加高		3		-
資 本 剰 余 金 期 末 残 高		41,408		41,408
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高		88,821		93,861
利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益		6,320		2,992
利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金	1,204		1,203	
役 員 賞 与	76	1,280	68	1,272
利 益 剰 余 金 期 末 残 高		93,861		95,581

(4) - 4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)	当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)	増 減 ()
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		8,806	5,864	2,943
2. 減価償却費		20,745	20,284	460
3. 連結調整勘定償却額		31	41	10
4. 貸倒引当金の減少額		241	51	190
5. 賞与引当金の増減額		596	116	712
6. 退職給付引当金の増加額		1,528	2,035	506
7. 役員退職慰労引当金の増減額		174	59	233
8. 受取利息及び受取配当金		729	668	61
9. 支払利息		388	279	108
10. 持分法による投資損益		0	187	188
11. 固定資産除却売却損益		490	569	78
12. 売上債権の増減額		10,586	354	10,941
13. たな卸資産の減少額		9,527	2,245	7,281
14. 仕入債務の増減額		12,890	2,817	15,707
15. その他		3,411	1,324	4,735
小計		40,822	31,643	9,179
16. 利息及び配当金の受取額		803	764	38
17. 利息の支払額		568	289	279
18. 法人税等の還付額		307	-	307
19. 法人税等の支払額		5,208	3,150	2,057
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,156	28,967	7,188
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		1,285	-	1,285
2. 有価証券の売却による収入		1,445	61	1,383
3. 固定資産の取得による支出		16,827	7,417	9,409
4. 固定資産の売却による収入		378	43	334
5. 投資有価証券の取得による支出		82	1	80
6. 投資有価証券の売却による収入		30	123	92
7. 貸付けによる支出		6	4	2
8. 貸付金の回収による収入		40	14	26
9. その他		1,260	1,539	279
投資活動によるキャッシュ・フロー		15,046	5,642	9,404
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		19,729	11,698	8,030
2. 長期借入れによる収入		10,311	51	10,259
3. 長期借入金の返済による支出		712	344	368
4. 配当金の支払額		1,204	1,203	0
5. 少数株主への配当金の支払額		93	-	93
6. 自己株式の取得による支出		-	229	229
7. その他		23	-	23
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,452	13,425	1,972
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,309	1,798	3,107
現金及び現金同等物の増加額		10,966	8,101	2,865
現金及び現金同等物の期首残高		22,815	33,782	10,966
現金及び現金同等物の期末残高		33,782	41,883	8,101

(4) - 5 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は25社(全子会社)であり、主要な会社名は次のとおりであります。

台湾太陽誘電股份有限公司、韓国太陽誘電株式会社、TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE,LTD.、香港太陽誘電有限公司、TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.、TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN,BHD.、太陽誘電(廣東)有限公司、韓国慶南太陽誘電株式会社、赤城電子株式会社、株式会社ザッツ福島

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社は3社(全関連会社)であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日は、一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。

これらの子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券...償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

製品、商品...主として総平均法による原価法

仕掛品...総平均法による原価法

原材料、貯蔵品...先入先出法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

無形固定資産

当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。

また、在外連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第1号）が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

1株当たり情報

「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、「1株当たり情報」に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

利益処分又は損失処理の取扱い方法

連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

		【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
1. 関連会社に対するもの			
投資有価証券(株式)		1,324 百万円	1,491 百万円
2. 保証債務		78 百万円	58 百万円
3. 当社の発行済株式総数	普通株式	120,412,599 株	120,412,599 株
当社の保有する自己株式数	普通株式	14,307 株	171,200 株

(連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
運賃及び手数料	3,888 百万円	4,993 百万円
研究開発費	8,278 百万円	7,988 百万円
従業員給料手当	7,399 百万円	7,027 百万円
賞与引当金繰入額	816 百万円	711 百万円
退職給付費用	838 百万円	1,108 百万円
減価償却費	825 百万円	879 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	38,178 百万円	45,467 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,396 百万円	3,583 百万円
現金及び現金同等物	<u>33,782 百万円</u>	<u>41,883 百万円</u>

(4) - 6 セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度においては、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(13.4.1～14.3.31)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	53,097	69,229	29,731	152,057	-	152,057
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	56,387	28,010	1,072	85,470	(85,470)	-
計	109,484	97,239	30,803	237,527	(85,470)	152,057
営業費用	118,124	82,254	33,047	233,427	(87,560)	145,866
営業利益又は営業損失()	8,639	14,984	2,244	4,100	2,090	6,190
・資産	132,383	109,835	10,117	252,336	(20,781)	231,555

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,140百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(14.4.1～15.3.31)

(単位：百万円)

	日本	アジア	その他の地域	計	消去又は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	50,910	74,048	28,762	153,721	-	153,721
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	69,563	41,861	1,247	112,672	(112,672)	-
計	120,473	115,910	30,010	266,394	(112,672)	153,721
営業費用	123,998	105,053	28,967	258,019	(112,466)	145,552
営業利益又は営業損失()	3,525	10,857	1,043	8,375	(205)	8,169
・資産	120,431	112,935	8,366	241,733	(27,635)	214,097

(注)1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域 ... アメリカ・ドイツ

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,810百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3. 海外売上高

前連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	68,833	16,999	12,022	737	98,592
. 連結売上高					152,057
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	45.3%	11.2%	7.9%	0.4%	64.8%

当連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

（単位：百万円）

	ア ジ ア	北 米	ヨ ー ロ ッ パ	その他の地域	計
. 海外売上高	73,634	16,172	11,915	669	102,391
. 連結売上高					153,721
. 連結売上高に占める海外売上高の割合	47.9%	10.5%	7.8%	0.4%	66.6%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

２．各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ... 台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) 北米 ... アメリカ・カナダ

(3) ヨーロッパ ... ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア

(4) その他の地域 ... 南米・中東

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(4) - 7 リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
取得価額相当額	5,370 百万円	4,933 百万円
減価償却累計額相当額	3,092 百万円	3,272 百万円
期末残高相当額	<u>2,277 百万円</u>	<u>1,661 百万円</u>

(注)当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
1 年以内	1,050 百万円	739 百万円
1 年超	<u>1,316 百万円</u>	<u>921 百万円</u>
合計	2,367 百万円	1,661 百万円

(注)当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
支払リース料	1,125 百万円	1,119 百万円
減価償却費相当額	1,065 百万円	1,119 百万円
支払利息相当額	60 百万円	- 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 当連結会計年度より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	【当連結会計年度】
取得価額相当額	4,670 百万円
減価償却累計額相当額	<u>3,094 百万円</u>
期末残高相当額	<u>1,576 百万円</u>

2. 未経過リース料期末残高相当額

	【当連結会計年度】
1 年以内	717 百万円
1 年超	<u>898 百万円</u>
合計	1,615 百万円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	【当連結会計年度】
支払リース料	1,119 百万円
減価償却費相当額	1,061 百万円
支払利息相当額	44 百万円

(4) - 8 関連当事者との取引

前連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

該当事項はありません。

当連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

該当事項はありません。

(4) - 9 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
(1)流動の部		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	318 百万円	501 百万円
賞与引当金	424 百万円	672 百万円
未払事業税	69 百万円	239 百万円
その他	328 百万円	86 百万円
相殺	9 百万円	5 百万円
繰延税金資産 合計	1,131 百万円	1,495 百万円
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	27 百万円	13 百万円
その他	16 百万円	10 百万円
相殺	9 百万円	5 百万円
繰延税金負債 合計	34 百万円	18 百万円
(2)固定の部		
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	2,832 百万円	3,504 百万円
一括償却資産	134 百万円	107 百万円
役員退職慰労引当金	149 百万円	164 百万円
投資有価証券等	174 百万円	166 百万円
繰越欠損金	564 百万円	31 百万円
その他	72 百万円	105 百万円
相殺	950 百万円	907 百万円
繰延税金資産 合計	2,977 百万円	3,172 百万円
(繰延税金負債)		
海外子会社の未分配利益	7,202 百万円	7,832 百万円
固定資産圧縮積立金	862 百万円	821 百万円
特別償却積立金	162 百万円	159 百万円
その他の有価証券評価差額金	20 百万円	5 百万円
その他	194 百万円	127 百万円
相殺	950 百万円	907 百万円
繰延税金負債 合計	7,491 百万円	8,039 百万円

(4) - 1 0 有価証券

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	連結決算日における時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	30	30	0
小 計	30	30	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	31	30	1
小 計	31	30	1
合 計	61	60	1

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	472	562	89
小 計	472	562	89
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	263	225	37
小 計	263	225	37
合 計	735	788	52

3. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	3
合 計	3

(2) その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	132
合 計	132

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
満期保有目的の債券					
国債・地方債等	61	-	-	-	61
その他	0	2	-	-	3
合 計	62	2	-	-	64

当連結会計年度（平成15年3月31日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	155	231	76
小 計	155	231	76
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	271	221	50
そ の 他	42	31	11
小 計	313	252	61
合 計	469	483	14

2. 時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場外国債券	2
合 計	2

(2) その他有価証券（単位：百万円）

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	127
合 計	127

3. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1 年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	合 計
満期保有目的の債券					
その他	0	1	-	-	2
合 計	0	1	-	-	2

(4) - 1 1 デリバティブ取引

前連結会計年度（13.4.1～14.3.31）

取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度（14.4.1～15.3.31）

取引の時価等に関する事項

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(4) - 1 2 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。

国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。

なお、当社は退職給付信託を設定しております。

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
2. 退職給付債務に関する事項		
退職給付債務	49,091 百万円	51,551 百万円
未認識過去勤務債務	- 百万円	- 百万円
未認識数理計算上の差異	15,442 百万円	19,401 百万円
会計基準変更時差異の未処理額	- 百万円	- 百万円
年金資産(退職給付信託を含む)	28,838 百万円	25,370 百万円
退職給付引当金(- -)	4,809 百万円	6,779 百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	2,401 百万円	2,548 百万円
利息費用	1,421 百万円	1,448 百万円
期待運用収益	848 百万円	718 百万円
過去勤務債務の費用処理額	- 百万円	- 百万円
数理計算上の差異の費用処理額	508 百万円	1,063 百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	- 百万円	- 百万円
退職給付費用(+ - +)	3,481 百万円	4,342 百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	3 . 0 %	3 . 0 %
期待運用収益率	2 . 0 % ~ 3 . 5 %	2 . 0 % ~ 3 . 0 %
数理計算上の差異の処理年数	1 5 年	1 5 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。)		

(4) - 1 3 1 株当たり情報

	【前連結会計年度】		【当連結会計年度】	
1 株当たり純資産額	1,321 円	41 銭	1,268 円	22 銭
1 株当たり当期純利益金額	52 円	49 銭	24 円	38 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	50 円	54 銭	23 円	66 銭

当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。

1 株当たり純資産額	1,268 円	71 銭
1 株当たり当期純利益金額	24 円	87 銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	24 円	13 銭

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	【前連結会計年度】	【当連結会計年度】
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益	-	2,992 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	59 百万円
(うち利益処分による役員賞与)	-	(59) 百万円
普通株式に係る当期純利益	-	2,933 百万円
普通株式の期中平均株式数	-	120,336 千株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	-	45 百万円
(うち社債利息(税額相当額控除後))	-	(45) 百万円
普通株式増加数(転換社債)	-	5,558 千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	74,474	50.1	75,464	48.5	989	1.3
フェライト及び応用製品	33,874	22.8	33,381	21.4	492	1.5
モ ジ ュ ー ル	11,050	7.4	12,943	8.3	1,893	17.1
セラミクス応用製品	6,521	4.4	7,235	4.6	714	10.9
そ の 他 電 子 部 品	22,763	15.3	26,645	17.2	3,881	17.1
合 計	148,683	100.0	155,669	100.0	6,986	4.7

(注) 金額は、期中の平均販売単価を用いております

受注高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	74,637	50.0	72,635	47.9	2,002	2.7
フェライト及び応用製品	34,143	22.9	32,380	21.4	1,762	5.2
モ ジ ュ ー ル	10,317	6.9	13,800	9.1	3,483	33.8
セラミクス応用製品	6,537	4.4	6,719	4.4	181	2.8
そ の 他 電 子 部 品	23,674	15.8	25,999	17.2	2,325	9.8
合 計	149,310	100.0	151,535	100.0	2,225	1.5

受注残高

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	8,327	53.8	6,640	49.9	1,686	20.3
フェライト及び応用製品	4,004	25.9	3,194	24.0	810	20.2
モ ジ ュ ー ル	1,063	6.9	2,041	15.4	978	92.0
セラミクス応用製品	702	4.5	353	2.7	348	49.6
そ の 他 電 子 部 品	1,386	8.9	1,067	8.0	318	23.0
合 計	15,484	100.0	13,298	100.0	2,186	14.1

販売実績

(単位：百万円)

期 別 製品別	前連結会計年度 (13.4.1～14.3.31)		当連結会計年度 (14.4.1～15.3.31)		増 減 ()	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	比 率
		%		%		%
コ ン デ ン サ	76,832	50.5	74,322	48.3	2,509	3.3
フェライト及び応用製品	34,931	23.0	33,190	21.6	1,740	5.0
モ ジ ュ ー ル	11,025	7.2	12,822	8.3	1,796	16.3
セラミクス応用製品	6,190	4.1	7,068	4.6	878	14.2
そ の 他 電 子 部 品	23,077	15.2	26,317	17.2	3,239	14.0
合 計	152,057	100.0	153,721	100.0	1,664	1.1